

2020年1-3月期決算発表を迎えた 米国株式および米国テクノロジー企業の動向と見通し

概要

- 2020年に入り、米国株式は下落。しかし、テクノロジー株式はプラスのリターンを確保
- 1-3月期の米国企業決算は市場予想ほど落ち込まず、テクノロジーへの力強い需要も確認される
- 今後の米国株式市場では下方リスクに注視が必要だが、netWINの堅調さが期待される



2020年1月初以降の米国テクノロジー株式の動向

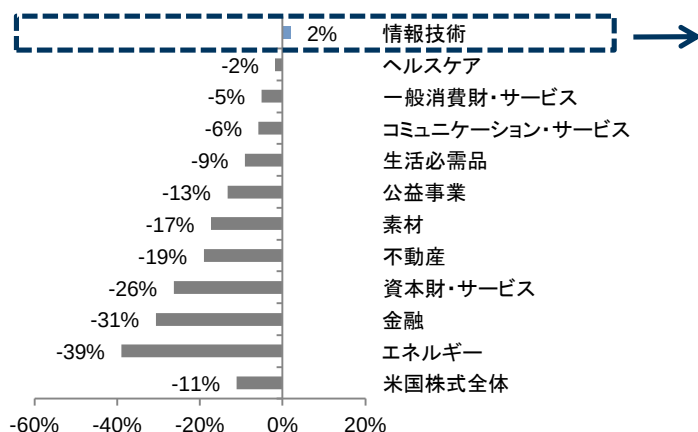
2020年3月の底から反発

2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、株式市場は軒並み下落しました。しかし足元では、米国で新規感染者数の増加率が緩やかに鈍化していること、FRB(米連邦準備制度理事会)による迅速かつ大規模な金融緩和、政府による大型の財政支援策などが追い風となり、株式市場は大幅に反発しています。なかでもテクノロジー株式は、年初来で+2.7%とプラス圏内まで上昇しており、-11.1%の米国株式全体と比較して良好なリターンを創出しています(2020年5月14日時点、米ドル・ベース、配当込み)。

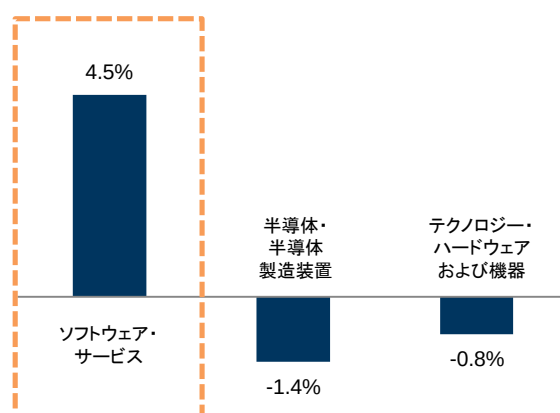
業種別のパフォーマンス

業種別では、ヘルスケアや生活必需品など、一般的に景気変動の影響を受けにくいと考えられているセクターに加えて、構造的な成長要因を有する情報技術やコミュニケーション・サービスは相対的に堅調なパフォーマンスとなりました。特に、情報技術のなかでもソフトウェア・サービスは、サプライチェーン分断や景気変動の影響を受けにくいことなどを背景に、相対的に良好なパフォーマンスとなっていることが確認できます。

業種別 リターン比較(2020年初来)



産業グループ別 リターン比較(2020年初来)



期間: 2019年12月末～2020年5月14日 出所: ブルームバーグ
S&P500指数の各業種別指数を使用(米ドル・ベース、配当込み)

期間: 2019年12月末～2020年5月14日 出所: ブルームバーグ
S&P500指数の各産業グループ別指数を使用(米ドル・ベース、配当込み)

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



2020年1-3月期の決算動向

事前予想は暗かったものの、多くの企業で予想を上回る利益成長

2020年5月15日現在、米国主要企業(S&P500指数構成銘柄)の約9割が1-3月期の決算発表を終えました。米国株式市場全体で今回の決算の動向については不安視されていましたが、足元で出揃ったデータを見ると、67%の企業の利益が市場予想を上回るなど、想定されていたほど悪い結果ではなく、市場には安心感が広がりました。



主なテクノロジー関連企業の2020年1-3月期決算総括

アルファベット …4月28日発表

広告事業で前年同期比10%以上、クラウド事業は同50%以上の売上高成長が示されました。純利益は市場予想を下回ったものの、設備投資に対する厳格な指針が示されたことなどが市場の安心材料となりました。

マイクロソフト …4月29日発表

コロナ危機を受けて多くの企業がクラウドへの移行を進めるなか、職場向け協業アプリTeams(チームズ)を含むソフトウェアやクラウド・サービスの伸びを受け、1-3月期の売上高は同四半期としては過去最高となりました。

フェイスブック …4月29日発表

売上高が市場予想を上回ったほか、4月の広告売上に関しては例年並みに回復しているとのコメントが示されました。同社は豊富な手元資金をもとに投資計画を維持するとし、商品・技術職を中心に今年1万人を新規採用する計画を進めるなど、長期的な成長にも意欲を示しています。

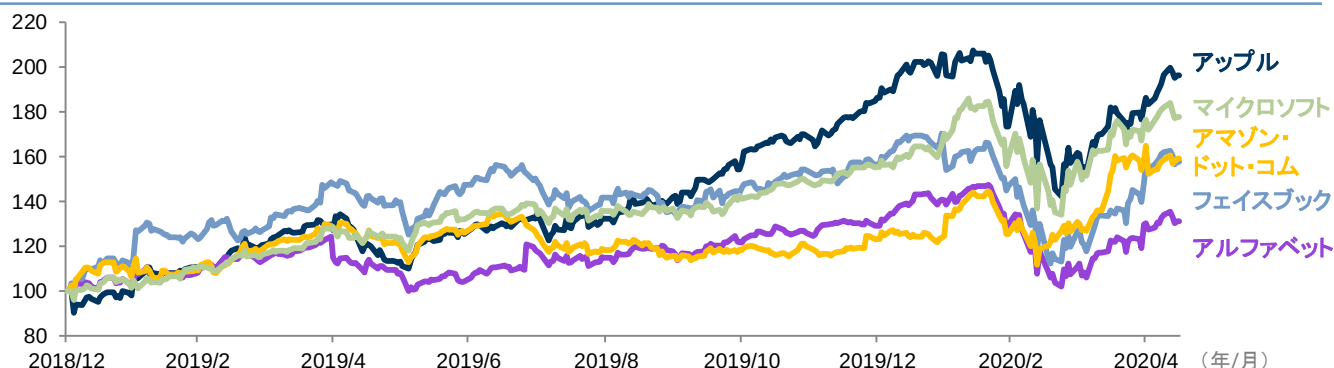
アマゾン・ドット・コム …4月30日発表

コロナ危機による巣ごもり需要を背景にインターネット通販の需要が拡大し、1-3月期の売上高は同四半期としては過去最高となりました。物流要員の拡充などによる人件費等コストの増加はあったものの、利幅が大きい同社のクラウド事業の堅調な伸びが利益を下支えしました。

アップル …4月30日発表

音楽・ゲーム配信やウェアラブル端末などに下支えされ、市場の減収予想を覆し、増収を達成しました。直営店閉鎖による落ち込みはあったものの、4月以降は経営が改善傾向にあることが示されたほか、5G対応によるニーズの増大から、今後も需要は拡大するとみえています。

主要テクノロジー関連企業の株価推移



期間: 2018年12月末~2020年5月14日 (2018年12月末を100として指数化) 出所: ブルームバーグ

主なテクノロジー関連企業は、FAAMGに基づいて記載しています。FAAMGとは、フェイスブック、アップル、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、グーグル(アルファベット)の米国大手テクノロジー関連企業5社を示す略称です。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。



あらためて振り返るnetWINポートフォリオ概要

銘柄選択における着眼点

netWIN

共同ポートフォリオ・マネージャー



サン・チョ



ブルック・デイン

Q. netWINの投資哲学について教えてください。

私たちは、「より良い投資収益は、**長期にわたって成長性の高い事業**へ投資することにより獲得される」と考えています。
要素とし、**強固なビジネス・フランチャイズ**、**優秀な経営陣**、**優れた長期見通し**といったポイントに注目しています。

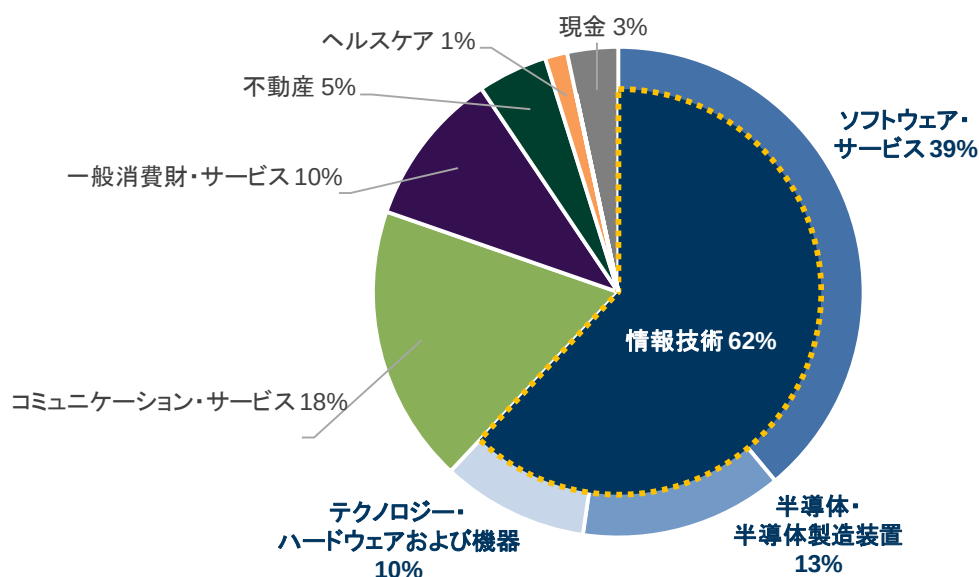
Q. では、実際の投資対象にはどんな特徴がありますか？

主に米国を中心とした「**テクノロジー・ツールキーパー(料金所)企業**」の株式に投資しています。有料道路の作り手は、一度建設したらビジネスが終わってしまうのに対して、料金所の運営会社は、その後**継続的に安定した収入**を得ることができます。加えて、**高い市場シェアと価格決定力**があれば高い収益性を維持することができると考えられる点も魅力的です。

ポートフォリオ概要

netWINにおいて組入比率の高いソフトウェア・サービスやインターネットを通じたメディア・娯楽関連企業などサービスを提供する企業は、相対的にサプライチェーン分断の影響を受けにくいことに加えて、サブスクリプション型(定額課金)の料金体系を採用しており、景気変動の影響を受けにくい企業が多く存在することが特徴です。したがって、足元のような不安定な市場環境においても、ビジネスモデルの相対的な優位性は高いと考えられます。

netWIN 業種別 構成比率(情報技術セクターについては、産業グループ名も記載)



マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額比です。業種(セクター)別比率、市場別比率においては、計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

時点: 2020年4月末時点 出所: GSAM

ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



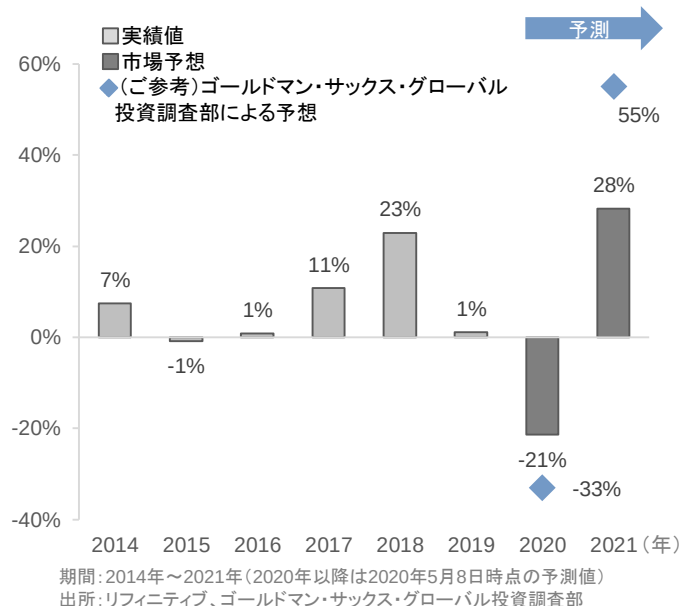
今後の見通し

米国株式市場見通し

大規模な政策支援に加え、新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化しつつあることなどから、米国株式の下方リスクは低下したと想定しています。また、米国経済活動の停滞を背景に、2020年の米国企業のEPS(1株当たり純利益)は大きく落ち込むものの、2021年には大きく改善すると見込んでおり、年末までに米国株式のさらなる反発を想定しています。なお、ゴールドマン・サックス・グローバル投資調査部では、利益成長率の改善などがサポート材料になると考え、年末の予想値を3,000としています(2020年5月8日時点)。

ただし、新型コロナウイルスを巡る不透明感が継続するなか、米国株式市場は当面不安定な展開となる可能性があります。

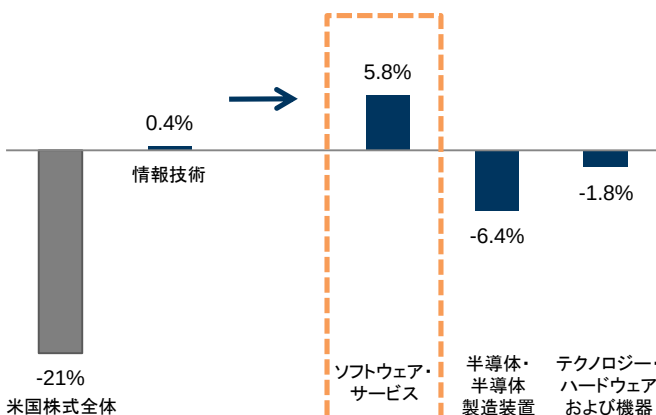
米国株式(S&P500指数) EPS成長率予測



netWINの相対的な優位性

しかしその中でも、力強い需要を背景に、情報技術セクター、特にソフトウェア企業は相対的に堅調な利益成長が見込まれます。さらに、新型コロナウイルス拡大が契機となり、Eコマース、在宅勤務やウェブ会議等が浸透するなど、世界のテクノロジーの発展はさらに加速することが期待されるため、テクノロジー株式は中長期的にも有望な投資対象だと考えられます。特に、「テクノロジー・ツールキーパー」企業のビジネスモデルは不安定な市場環境でも相対的な優位性を発揮されることが考えられること、「FAAMG*」をはじめとする大手テクノロジー企業は全体として、豊富な手元資金を有することなどから、財務基盤が健全であると考えられることなどを考慮すると、それらの企業を多く組み入れるnetWINは、米国株式市場全体と比較して相対的に底堅く推移することが期待できるといえます。

2020年通年 EPS成長率予測



2020年5月8日時点 出所: リフィニティブ
米国企業全体はS&P500指数、情報技術はS&P500情報技術セクター指数、
その他はS&P500指数の各産業グループ別指数を使用。

テクノロジー活用の一例



上記は例示を目的とするものです。

*FAAMGとは、フェイスブック、アップル、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、グーグル(アルファベット)の米国大手テクノロジー関連企業5社を示す略称です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

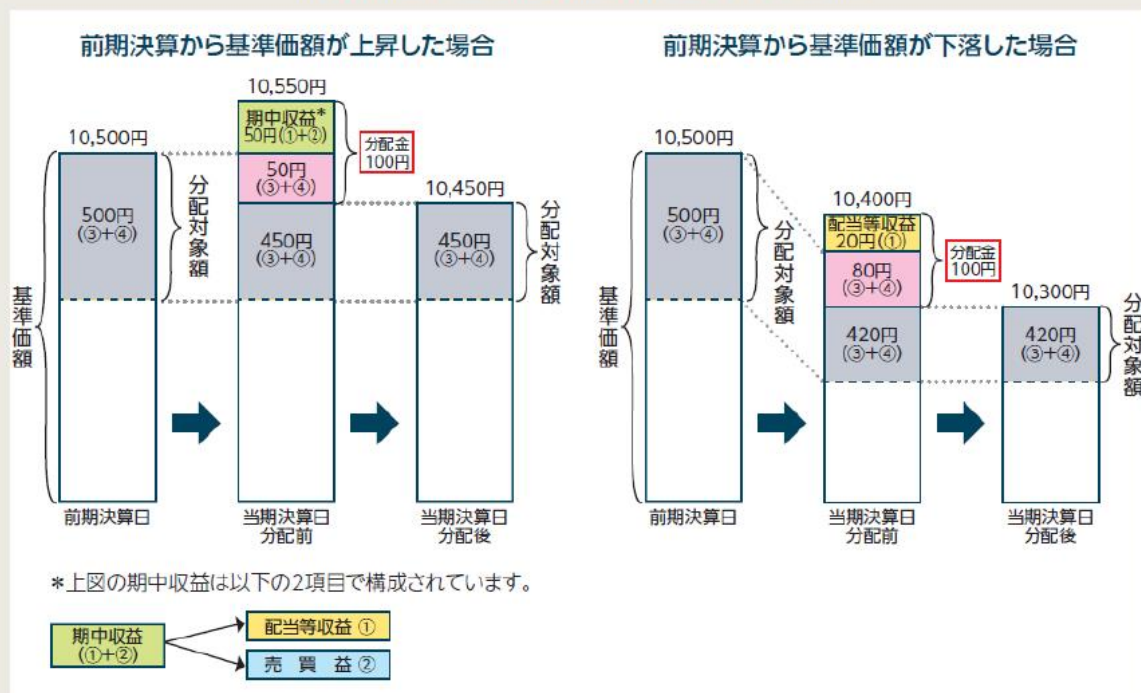
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。
2. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行います。
3. Aコース(為替ヘッジあり)、Bコース(為替ヘッジなし)の選択が可能です。

※主要な投資対象とする米国企業には、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、サービス等のセクターにおいて、インフラ、コンテンツ、サービス等を提供する企業を含みます。

※Aコースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利のほうが低い場合この金利差分収益が低下します。Bコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみの取り扱いとなる場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

※2020年2月29日に、本ファンドは約款の運用の基本方針を変更し、主要投資対象にかかる文言を変更しました。なお、本ファンドにおけるテクノロジーにはインターネットを含みます。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは米国の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特にテクノロジー関連企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対して大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高く大きなリスクがあると考えられます。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ(大和証券でお申込みの場合)

購 入 単 位	100円以上1円単位*または、100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。 ※スイッチングの場合は、1口単位です。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円以上の大口のご換金は制限することがあります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止または既に受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日：1999年11月29日)
繰 上 償 還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信 託 金 の 限 度 額	各コースについて5,000億円を上限とします。
ス イ ッ チ ン グ	各コース間でスイッチングが可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に税金をご負担いただきます。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。なお、本ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用(大和証券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額		手数料率	
	1億円未満		3.3%(税抜3.0%)	
	1億円以上5億円未満		1.65%(税抜1.5%)	
	5億円以上10億円未満		1.1%(税抜1.0%)	
	10億円以上		0.55%(税抜0.5%)	
購入金額に左記の手数料率を乗じて得た額とします。 ※購入金額＝(購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×購入口数 ※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。				
購入時手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。				
(ご参考) ●口数指定で購入する場合 例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ●金額指定で購入する場合 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。				
スイッチング手数料	なし			
信託財産留保額	なし			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して年率2.09%(税抜1.9%)			
	内訳		各販売会社の取扱いに係る純資産総額	
			100億円未満の部分	100億円以上の部分
	支払先の配分および役務の内容	委託会社 ファンドの運用/受託会社への指図/基準価額の算出/目論見書・運用報告書等の作成等	年率1.1%(税抜1%)	年率0.88%(税抜0.8%)
	販売会社 購入後の情報提供/運用報告書等各種書類の送付/分配金・換金代金・償還金の支払い業務等	年率0.88%(税抜0.8%)	年率1.1%(税抜1%)	
受託会社 ファンドの財産の管理/委託会社からの指図の実行等	年率0.11%(税抜0.1%)	年率0.11%(税抜0.1%)		
※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。				
信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。			
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 弊社及びゴールドマン・サックス・グループで投資運用業務を行う関係法人を総称して「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」あるいは「GSAM」と呼ぶことがあります。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 本資料に記載された経済、市場等に関する予測は、資料作成時点での様々な仮定や判断を反映するものであり、今後予告なく変わる可能性があります。これらの予測値は特定の顧客の特定の投資目的、投資制限、税制、財務状況等を考慮したものではありません。実際には予測と異なる結果になる可能性があり、本資料中に反映されていない場合もあります。これらの予測は、将来の運用成果に影響を与える高い不確実性を伴うものです。したがって、これらの予測は、将来実現する可能性のある結果の一例を示すに過ぎません。これらの予測は一定の前提に基づく推定であり、今後、経済、市場の状況が変化するのに伴い、大きく変わることが考えられます。ゴールドマン・サックスはこれら予測値の変更や更新について公表の義務を有しません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- 本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(I)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(II)再配布することを禁じます。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会